



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期 第1四半期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	58,539	△ 1.4	2,831	16.5	3,315	△ 4.3	2,153	△ 29.8
2019年3月期第1四半期	59,367	△ 6.5	2,431	△ 10.5	3,463	11.3	3,068	155.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 946 百万円 ( △81.2%) 2019年3月期第1四半期 5,037 百万円 ( 25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	52.26	52.25
2019年3月期第1四半期	74.45	74.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	303,401	109,814	35.8
2019年3月期	303,036	110,415	36.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 108,537 百万円 2019年3月期 109,221 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	3.1	9,500	1.1	11,500	0.8	9,500	2.7	230.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	41,404,261 株	2019年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	186,510 株	2019年3月期	188,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	41,215,937 株	2019年3月期1Q	41,216,193 株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～6月30日)における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移しましたが、貿易摩擦や世界経済の成長鈍化に対する懸念から設備投資の伸びに減速感が見られるなど経済成長は緩やかな成長に留まりました。欧州では、英国の景気がEU離脱問題の長期化の影響で減速し、また、ユーロ圏でも失業率の低下が続くものの景気は横ばいに留まりました。アジアでは、米中貿易摩擦の影響により多くの国で経済成長が減速しました。中国では実質GDP成長率が前四半期から鈍化し、輸出や民間部門の固定資産投資なども低迷しました。しかしながら公共投資の持ち直しや小売売上高の伸びが加速するなど、一部には政府の景気テコ入れ、緩和措置の効果も見られました。

一方、わが国の経済は、中国向けを中心とした海外需要の弱さが継続していることや、5月に米国の中国に対する第4弾の追加関税が発表されたことで再度緊張感が高まった影響などにより停滞感が強まりました。

当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は、585億円(前年同期比1.4%減)となりました。事業別の売上高は、ウオッチ事業は前年同期と同水準の売上高となり、システムソリューション事業も順調に推移いたしましたが、電子デバイス事業が前年同期を下回りました。連結全体の国内売上高は335億円(同0.8%減)、海外売上高は249億円(同2.2%減)となり、海外売上高割合は42.7%でした。

利益面では、第7次中期経営計画のスタートと共に積極的な投資に取り組み、広告宣伝販促費は前年同期から約20%増加いたしました。一方で継続的なコスト削減や商品構成の改善などにより、営業利益は28億円(同16.5%増)と前年同期から4億円増加いたしました。持分法による投資利益の減少や為替差損の計上などにより営業外収支が前年同期から悪化したことから、経常利益は前年同期を1億円下回る33億円(同4.3%減)に留まりました。海外の退職給付に係る法制度改正に伴い退職給付費用61百万円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億円(同29.8%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル109.9円、1ユーロ123.5円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### ①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比1億円増加の339億円(前年同期比0.3%増)となりました。国内の完成品ウオッチでは、発売から20周年となるスプリングドライブや発売から50周年となるクォーツの高価格帯商品を中心に好調に売上を伸ばした「グランドセイコー」が全体を牽引しました。流通別では高価格帯商品の好調によりデパートなどが順調に推移しました。海外の完成品ウオッチでも、グローバル市場での「グランドセイコー」の売上拡大や、アジア、欧州などを中心とした「プロスペックス」の伸長により、海外の完成品ウオッチ全体の売上高は前年同期を上回りました。

ウオッチムーブメントの外販につきましては、メカニカルムーブメントの需要は安定しているものの、アナログクォーツムーブメント需要の低迷が続いており、全体の売上高は前年同期を下回りました。

利益につきましては、増産に伴う効率性の改善や継続的なコスト削減効果などにより、営業利益は前年同期から11億円増加し37億円(同43.2%増)となりました。なお、営業利益の改善には一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法変更による2億円の改善が含まれております。

## ②電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期比12億円減少の128億円(前年同期比9.2%減)、営業利益は前年同期比4億円減少の1億円(同69.2%減)となりました。中国景気の減速や半導体製造装置向け投資の低迷など前四半期から外部環境に大きな改善は見られず、精密部品や半導体製造装置向けの高機能金属などが伸び悩みました。なお、一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法変更により、営業利益は2億円増加しております。

## ③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比3億円増加の77億円(前年同期比4.3%増)、営業利益は前年同期比2億円増加の7億円(同47.8%増)となりました。金融業界向けのビジネスやIoT向けのモバイル通信機器関連ビジネスが引き続き好調に推移しました。また商品別利益の安定化がさらに進んだことなどにより前年同期から増益となりました。

## ④その他

その他の売上高は前年同期比4億円増加の66億円(前年同期比6.6%増)、営業損失1億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。和光事業などで売上を伸ばしたものの、経費も増加したことから営業損失は前年同期から若干の改善に留まりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,034億円となり、前年度末に比べて3億円の増加となりました。流動資産では、たな卸資産が25億円増加しましたが、現金及び預金が23億円、受取手形及び売掛金が29億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より14億円減少し1,374億円となりました。固定資産では、米国を除く在外連結子会社で当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い有形固定資産が38億円増加したことなどにより、有形固定資産合計は前年度末から29億円増加しました。一方で無形固定資産が3億円、投資その他の資産が7億円減少したことから、固定資産合計は前年度末と比べ18億円増加の1,659億円となりました。

## (負債)

負債につきましては、短期借入金が55億円増加し、1年内返済予定の長期借入金17億円、長期借入金31億円減少した結果、借入金合計は1,050億円となりました。そのほか、未払金が35億円減少した一方で、IFRS第16号「リース」の適用に伴い流動負債が8億円、固定負債が30億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ9億円増加し1,935億円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、株主資本は6億円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額合計が12億円減少したため、合計で前年度末と比べ6億円減少の1,098億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の事業の状況は上述のとおり見通しに対して順調に推移いたしました。事業を取り巻く環境についても当初の想定どおり米国の保護貿易政策、中国や欧州景気の減速、国内の消費税率引き上げなど、引き続き留意が必要な状況は変わらないことから、現時点では2019年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。通期連結業績見通しの変更が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

業績見通しの第2四半期以降の為替レートは1米ドル110.0円、1ユーロ125.0円になります。

なお、2019年5月14日に公表した業績見通しは以下のとおりです。

## 【通期連結業績予想】

売上高	2,550億円	(前期比	3.1%増)
営業利益	95億円	(前期比	1.1%増)
経常利益	115億円	(前期比	0.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	(前期比	2.7%増)
1株当たり当期純利益	230.49円		

## 【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	当期見通し	当期見通し
ウォッチ事業	1,480	115
電子デバイス事業	550	25
システムソリューション事業	320	25
事業別合計	2,350	165
その他	290	8
連結合計	2,550	95

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,844	31,486
受取手形及び売掛金	37,456	34,527
たな卸資産	58,305	60,807
未収入金	3,116	3,527
その他	7,419	8,316
貸倒引当金	△1,153	△1,175
流動資産合計	138,989	137,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,913	71,471
機械装置及び運搬具	81,388	78,905
工具、器具及び備品	31,772	31,523
その他	1,820	5,995
減価償却累計額	△148,177	△146,060
土地	48,998	48,903
建設仮勘定	924	858
有形固定資産合計	88,640	91,597
無形固定資産		
のれん	8,289	8,074
その他	8,957	8,858
無形固定資産合計	17,247	16,933
投資その他の資産		
投資有価証券	45,913	45,975
繰延税金資産	4,243	3,386
その他	8,165	8,184
貸倒引当金	△163	△165
投資その他の資産合計	58,159	57,380
固定資産合計	164,047	165,911
資産合計	303,036	303,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,449	26,507
電子記録債務	6,438	6,910
短期借入金	49,610	55,166
1年内返済予定の長期借入金	19,698	17,901
未払金	12,402	8,856
未払法人税等	1,281	1,054
賞与引当金	3,644	2,013
その他の引当金	1,233	1,304
資産除去債務	—	42
その他	12,213	14,756
流動負債合計	132,972	134,514
固定負債		
長期借入金	35,106	32,005
繰延税金負債	2,451	2,198
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,237	2,133
退職給付に係る負債	10,602	10,665
資産除去債務	888	893
その他	4,748	7,560
固定負債合計	59,647	59,072
負債合計	192,620	193,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,124	74,727
自己株式	△335	△332
株主資本合計	91,034	91,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,099	10,062
繰延ヘッジ損益	△104	△93
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	878	△446
退職給付に係る調整累計額	△876	△815
その他の包括利益累計額合計	18,186	16,896
非支配株主持分	1,194	1,276
純資産合計	110,415	109,814
負債純資産合計	303,036	303,401



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
売上高	59,367	58,539
売上原価	36,405	34,716
売上総利益	22,962	23,823
販売費及び一般管理費	20,530	20,991
営業利益	2,431	2,831
営業外収益		
受取利息	40	50
受取配当金	395	384
為替差益	48	—
持分法による投資利益	448	336
その他	568	404
営業外収益合計	1,502	1,175
営業外費用		
支払利息	274	247
為替差損	—	143
その他	195	301
営業外費用合計	469	691
経常利益	3,463	3,315
特別利益		
会員権売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
退職給付費用	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	3,570	3,253
法人税等	435	1,005
四半期純利益	3,134	2,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,068	2,153

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	3,134	2,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	89
繰延ヘッジ損益	170	2
為替換算調整勘定	314	△1,078
退職給付に係る調整額	40	51
持分法適用会社に対する持分相当額	1,068	△367
その他の包括利益合計	1,902	△1,301
四半期包括利益	5,037	946
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,982	863
非支配株主に係る四半期包括利益	54	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産が3,898百万円、流動負債が870百万円、固定負債が3,035百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,486	13,415	7,131	54,033	5,333	59,367	-	59,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	339	684	292	1,316	871	2,188	△ 2,188	-
計	33,826	14,100	7,423	55,350	6,205	61,556	△ 2,188	59,367
セグメント利益又は損失(△)	2,620	627	514	3,762	△ 169	3,592	△ 1,160	2,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,160百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,423	12,050	7,345	52,819	5,720	58,539	-	58,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	506	753	397	1,656	897	2,554	△ 2,554	-
計	33,929	12,803	7,742	54,475	6,617	61,093	△ 2,554	58,539
セグメント利益又は損失(△)	3,752	193	760	4,706	△ 124	4,581	△ 1,749	2,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,749百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,608百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、従来「ウオッチ事業」と「電子デバイス事業」に配分していた一部の連結子会社の本社部門に係る費用について、セグメント利益の調整額の全社費用とする方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ウオッチ事業」のセグメント利益が210百万円増加し、「電子デバイス事業」のセグメント利益が204百万円増加し、セグメント利益又は損失(△)の調整額が414百万円減少しております。